

あ と が き

関西大学学生センターが実施している「学生生活実態調査」は、昭和30年に第1回の調査を行って以来、半世紀を超える歴史があります。学生生活実態調査は昭和63年以降から異なった調査形式をローテーションで実施することとし、平成15年度まで毎年実施していましたが、平成16年度以降から隔年の実施となっていました。しかし、学生生活の実態が多様に変化していることから、学生の実態をよりの確に把握するため、平成21年度から再び毎年実施しています。この間、蓄積してきた調査結果のデータは膨大な量であり、本学としても貴重な財産として保存しています。

この調査は、昭和63年度以降3種類の異なった調査形式をローテーションで実施しております。1つ目は、日本私立大学連盟の実施する「学生生活実態調査」(全国調査)との比較に主眼を置いた調査です。2つ目は、経年比較を目的として、同様の質問項目を繰り返して行う「本学独自調査」です。そして3つ目が、今回実施した「特別テーマ」です。

特別テーマでは学生の気質や考え方、生活習慣の変化など、基本項目だけでは測ることの出来ない情報を得るために、調査する年の社会情勢を踏まえて独自に調査項目を設定しています。今回の調査では、学生の経済状況に焦点を当てて調査しました。また、今回は初めて大学院生に対する調査を実施し、大学院生の生活実態を把握することができました。

今回の調査結果で注視すべき事項としては、「奨学金」に関わる項目が挙げられます。学部生の調査において、「日本学生支援機構の"貸与型"奨学金を受けていますか？」という問いに対して、「受けている(受けたことがある)」と回答した学生が38.0%でした。また、「奨学金を継続して受けていますか？」という問いに対して、日本学生支援機構の"貸与型"奨学金を受けている(受けたことがある)学生の92.9%の学生が「受けない(引き続き受けない)」と回答しています。一方で、日本学生支援機構の"貸与型"奨学金に関して、「返済義務に伴う将来への不安がありますか？」という問いに対して、「はい」と回答した学生は65.3%でした。在学期間中に貸与を受ける金額が高額になるため、6割以上の人が、返済義務があると将来について「不安を感じる」と回答したものとされます。

学生の経済状況については、近年の不況により家計が圧迫され、非常に厳しい状況にあると言えます。本学としても、学生が勉学や課外活動等で有意義な時間を過ごすことができるよう支援していく必要があると考えており、今後も社会情勢を注視し、本学独自の奨学金制度の改善及び拡充等、学生に対する経済支援を継続して検討していきたいと考えています。

この学生生活実態調査によって、本学学生の学生生活に関する様々なことが統計的に明らかとなりました。本学としましては、この調査結果を貴重な資料としたうえで学生生活や教学における問題点等を改善するために有効に活用していきたいと考えています。

最後になりましたが、本調査を実施するにあたりご協力いただいた関係者の皆様をはじめ、アンケートに真摯に回答いただいた学生諸君に厚く御礼申し上げます。